

令和2年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) SDGs, レジリエント・シティ推進事業	令和元年度に実施するマスメディアや市政広報物を活用した広報などの取組に引き続き, 令和2年度は, 市民等がより実践・行動的に取り組めるように, さらなる認知度の向上や学びの場の創出を行う。 行政による率先垂範した取組はもとより, 市民, 企業等が正しくSDGsを理解し, それぞれの行動に繋げていただくことにより, ひとつごとではなく, 「自分ごと」「みんなごと」としてSDGs, レジリエンスの取組を進めていく。	10,000	総合政策室 222-3379
(新規) 「学まち連携大学」充実・発展事業 (仮称)	各大学における全学的に地域連携活動を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学 ○対象事業 全学を挙げて実施する, 大学の研究成果や学生の活力を地域の課題解決等に活かすとともに, 地域との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組 (主に京都市内を対象としたもの)	20,000	総合政策室 222-3103
(新規) リカレント教育促進事業	各大学におけるリカレント教育(職業人・社会人向けの教育プログラム)を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学 ○対象事業 各大学における職業人(復職を目指す方も対象に含む)等を対象としたリカレント教育を促進する取組	5,000	総合政策室 222-3103
(新規) 「京(みやこ)グローバル大学」充実・発展事業 (仮称)	各大学における更なる国際化を促進する取組に対して支援を行う。 ○対象 京都市内に学生が通学するキャンパスが所在する大学及び短期大学 ○対象事業 全学を挙げて実施する, 留学生誘致, 受入環境整備, 就職支援等, 大学及び学生の国際化を促進する取組	21,000	総合政策室 222-3103

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 見たい・見せたい情報発信～受け手とメディアに伝える広報事業～(仮称)	<p>重点的な広報案件については、「自主広報」と「パブリシティ」の壁を無くし、『視聴者・読者』と『メディア(記者)』の両方が関心を示すコンテンツ(インフォグラフィックや動画など)を制作していく。</p> <p>制作したコンテンツについては、広報内に専任チームを設置し、新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4大マスメディアをはじめ、新進メディアへも戦略的に情報発信を行っていく。また、緊急的に情報発信を行うべき案件については、即座に動画等のツールを制作するなど、マスコミが取り上げるタイミングを逃さないようにする。</p> <p>併せて、広報アドバイザーを登用し、本事業において最も効果的な広報手法等のもとより、庁内の情報発信についても助言いただくなど、必要に応じて全庁的に活用していく。</p> <p>また、首都圏において、影響力の大きいメディア等に情報提供等を行い、継続的なネットワークを構築する。</p>	45,000	市長公室 222-3094 東京事務所 03-6551-2671
(新規) 京都駅東部エリアの活性化	<p>京都駅東部エリアにおいて、京都市立芸術大学等が移転される令和5年度までの3年間、芸術大学や、下京渉成小学校区との5学区によるエリアマネジメントなど、地域や関係するまちづくり団体等とも連携し、文化芸術を基軸としたまちづくりを進め、エリア活性化の機運を高めるとともに、「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生を図る。</p> <p>(1)エリア内の地域資源活用事業 本エリアでの地域や民間の自主活動の更なる活発化を図るため、勉強会や意見交換を通じた緩やかなネットワークづくりを行う。</p> <p>また、芸術系大学の学生をはじめ、若手芸術家やクリエイターなど、京都の文化芸術・伝統産業の多様な担い手が、地域行事などのまちづくり活動に参画し、展示・発表の場として地域資源を活用するなど、地域とのつながりを持つ中で、活動し、活躍できるよう、ソフト面での支援を行う。</p> <p>(2)京都駅周辺エリアと連動した活性化事業 京都駅周辺エリア(京都駅東南部及び西部)とも連動した取組を実施することで、人の流れをより広域的に生み出し、京都駅東部エリアの活性化を推進する。</p>	5,000	プロジェクト推進室 222-3176
(新規) 京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年記念事業	<p>グアダハラ市と1980年に姉妹都市提携を締結して以来、メキシコを代表する民族音楽でもあり伝統音楽であるグアダハラ発祥のマリアッチ(2011年ユネスコ無形文化遺産登録)等を通じた文化交流や動物の交換(1989年)などの交流を行ってきた。</p> <p>2020年に姉妹都市提携40周年の節目を迎えるにあたり、記念式典等の事業を行うほか、市民主体の交流事業を促進するとともに、経済分野等での交流にもつなげていく。</p>	6,000	国際化推進室 222-3072

総合企画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 災害時における 外国籍市民等の 防災体制整備事 業	<p>本市では、約4万6千人の外国籍市民が生活されているが、改正出入国管理法が本年4月に施行されたことにより、今後外国籍市民は増加していくことが想定される。</p> <p>京都市地域防災計画においては、外国の方々を含めて一定の配慮が必要となる要配慮者への対応として、被災地域内の避難所等に設置される臨時相談所に通訳者を派遣することとしているが、こうした法改正や、近年の大規模災害の発生も踏まえ、多言語電話通訳を導入する。</p> <p>また、災害時の課題等について、外国籍市民等からの意見聴取を行い、災害時における外国籍市民等への迅速かつ適切な対応体制の構築に向け、検討を進める。</p>	1,500	国際化 推進室 222-3072
合 計		113,500	8件